

特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

2018年度 事業報告書

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)において、当法人が実施した事業について、以下報告いたします。

(0-1) 事業目標の達成・進捗状況	1ページ～
(0-2) 実施事業の概要 & ピックアップ	4ページ～
(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	8ページ～
(2) ソーシャルビジネス事業化支援業務 (山口県からの委託事業)	25ページ～
(3) ろうきんNPO寄附システム運営事業 (中国労働金庫との協働事業)	28ページ～
(4) SAVEJAPANプロジェクト事業 (日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜との協働事業)	28ページ～
(5) 図書の寄贈 (山口県ふるさとづくり県民会議編著の蔵書)	29ページ～
(6) グッドガバナンス認証制度の普及促進事業 (一般財団法人非営利組織評価センターからの委託事業)	29ページ～

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

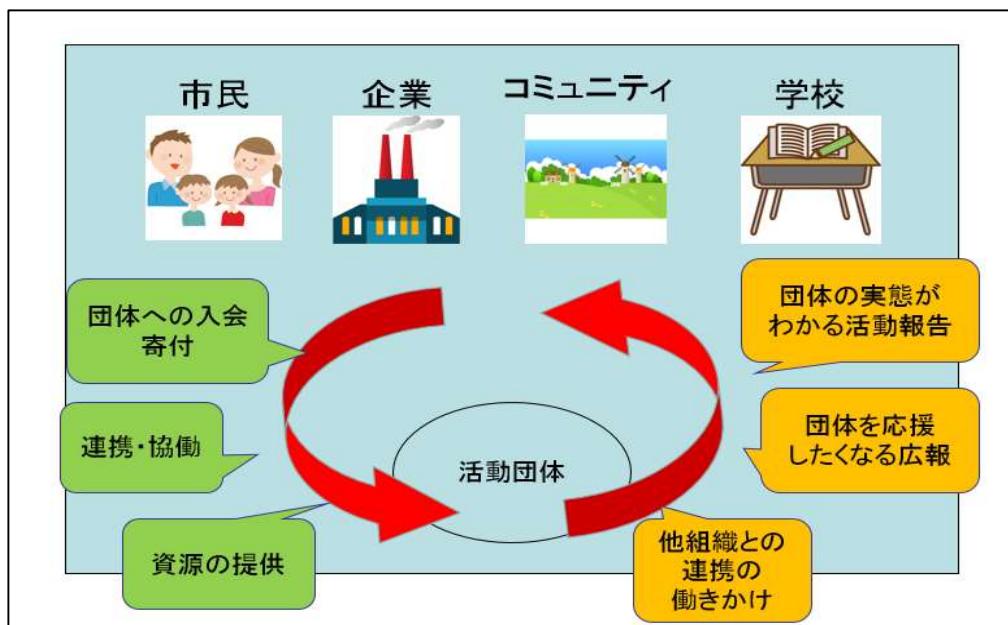
1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

【目標】

- 年間の事業報告書を「1枚のみ」で作成・公開するNPO法人を、全法人の「3分の1」までに縮減(2020年度までに)。
- 年間の決算報告書(財務諸表)において「注記」も完備しているNPO法人を、全法人の「2分の1」までに増加(2020年度までに)。

【目標設定の意図】

- NPO法人(特定非営利活動法人)は、毎年度の法的義務として事業報告書及び決算報告書(財務諸表)を所轄庁へ提出する必要があります。
- このような情報公開により、下記のような状況になることが期待されています(下掲の図も参照)。
 - ①NPO法人が、地域社会における課題解決の取り組みを実施
 - ②実施した取り組みを、積極的に外部へ情報開示
 - ③情報に触れた地域や市民等が、NPO法人を支援・協賛
 - ④支援・協賛を得たNPO法人が基盤強化を経て、更に取り組みを続行



- 一方で、現時点の情報開示は、団体による取り組み内容や決算情報の詳細がよくわからない「透明性の低い」状況となっています。
- そこで、具体的に法人による開示情報が「透明性が高い」状況にするために、上述した2つの目標を設定しました。

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

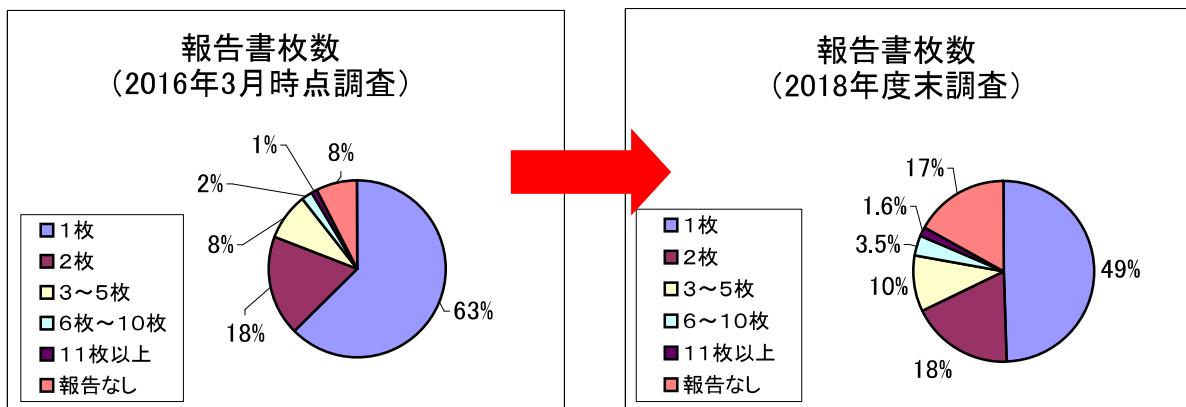
【目標をめぐる進捗状況】

- 我々が独自に、山口県内におけるNPO法人の報告書を調査し、2つの目標に関する進捗状況を確認してみました。
(調査結果は、2016年3月末、2019年3月末時点のデータ)

- 状況は、以下の通りでした。

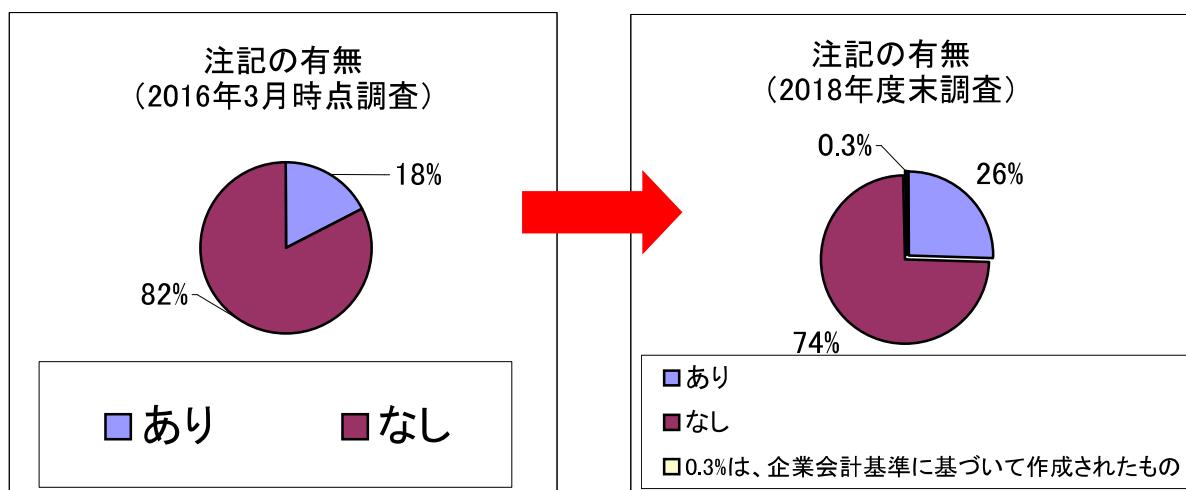
2020年度までに

- ★目標1：事業報告書「1枚だけ」の法人を、全法人の1/3まで減らす。
→ 2018年度末時点で、「1枚だけ」の法人は、全法人の49%に。



2020年度までに

- ★目標2：決算報告書「注記完備」の法人を、全法人の1/2まで増やす。
→ 2018年度末時点で、「注記完備」の法人は、全法人の26%に。



- 結果としてはまだまだ目標達成まで至らず。
引き続き、「透明性の高い」状況の実現を目指した取り組みを進めます。

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

2. 当年度の目標に関する達成状況

【目標とその達成状況】

- その他、当年度中での達成を目指した目標を、下記の通り3つ設定していました。
- いずれも、当法人が運営している「やまぐち県民活動支援センター」の運営・実施事業に関する目標です。
- 結果としては、目標1および2については達成。目標3に関してはノルマ設定はありませんでしたが、昨年度目標の「800件」はクリア。

★目標1：県民活動支援センター 利用者数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①県民活動支援センター 利用者数(人)	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績値	9,358	9,388	9,618		
	目標達成度	104%	104%	107%		

★目標2：県民活動支援センター 登録団体数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
②県民活動支援センター 新規登録数(団体)	目標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	26件増加	16件増加	17件増加		
	目標達成度	260%	160%	170%		

★目標3：やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録件数

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
③やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録累計数 (個人・団体・企業)	目標	400件	800件			
	実績値	486件	700件			
	目標達成度	121%	87.5%			

【（O-2）実施事業の概要】

	事業名	実施期間	実施工エリア	従事者	事業費
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	山口県内	7名	22,450,709
	★事業内容 市民活動や公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」の運営。 主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信や交流の機会提供に関する業務を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、NPO等行政担当課、公益活動に関わる人や組織				
2	ソーシャルビジネス事業化支援業務	通年	山口県内	5名	7,834,521
	★事業内容 ビジネス(事業収益)に取り組みつつ、社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」の起業を支援するため、連続セミナーや専門家の派遣、ビジネスプランコンテストの運営等を行った。 ★事業対象者・受益者 ソーシャルビジネスで起業する、または第2次創業を計画する人や組織				
3	ろうきんNPO寄附システム運営事業	通年	山口県内	2名	175,742
	★事業内容 中国労働金庫との協働事業。中国労働金庫に預金している市民が応援したい公益活動の分野を選ぶと預金の一部が当該分野に寄付される「NPO寄附システム」という仕組みの運営に協力。同システムでは、一定の金額がプールされると県内のNPO法人に寄付される。 ★事業対象者・受益者 山口県内のNPO法人、上記システムへの寄付者				
4	SAVEJAPANプロジェクト事業	2018年4~9月	山陽小野田市	1名	916,957
	★事業内容 日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜株式会社との協働事業。希少生物種の保護や自然環境の保全等に対する市民の関心を高めることを目的に、主に屋外型のイベントを実施した。 ★事業対象者・受益者 市民、地域住民				
5	図書の寄贈	通年	山口県内	3名	0
	★事業内容 当法人の前身団体である「山口ふるさと県民会議」が発行した、山口県内の文化等をモチーフとする絵本を、県内の文化施設や子育て関連団体等に恵与した。 ★事業対象者・受益者 県内の文化施設、子育て関連団体等				
6	グッドガバナンス認証制度の普及促進事業	2019年1~3月	山口県内	2名	57,299
	★事業内容 一般財団法人非営利組織評価センターからの受託事業。NPOが社会から協賛を得るために必要となる組織的な信頼性の向上を図るべく、客観的に「組織評価」を行うグッドガバナンス認証制度の普及や利活用の促進を図る事業を実施。 主に、制度の説明会を開催したり、NPOからの組織評価の診断申請を促したりした。 ★事業対象者・受益者 組織評価やガバナンスに関心のあるNPO法人等				

【(O-2) 実施事業のピックアップ】

1. NPOの組織基盤を強化する

【事業実施の趣旨・内容】

- 県民活動団体は、安定した職場ではないこともあります、人材流動が激しい傾向にあります。
- そのため、税務や労務など組織の「事務局機能」に関するノウハウが組織内に積み上がっていない団体も少なくありません。
- そこで、団体の組織規模を問わず、事務局機能として必要となる組織運営に関するノウハウや知見が学べる場を随時設けることで、ひろく県内の活動団体における組織基盤の強化を図りました。

【実施した事業例】

- 「NPO法人の決算報告書＆事業報告書 作成の留意点」
→ 県内4か所で開催。参加者延べ28名。受講者満足度平均85点。

- 「NPOの労務」
→ NPOが人を雇う際の労務上の留意点を学習。受講者満足度平均80点。



受講者の声

- ・「役員報酬について、NPO法人会計基準の改正において変更された点がよくわかりました。」
- ・「最後の質問タイムで聞けた情報がためになつた。
もっとたくさん聞いてみたかったです。」

やまと県民活動支援センター 主催
ミニ勉強会を、下関・福井・萩・山口県で開催します
H29.12月開催
3つの要素が必須です

NPO 法人の 決算報告書＆事業報告書 作成の留意点

対応が必要なことを整理してみよう

財産をもつていて、その多くが法的・税法上の法規や会計基準の要があり、それにどう取扱うかによって異なることがあります。そこで、NPO法人が運営する組織の運営や、その他の個人が運営していく組織運営においても、税法等における法的・会計上の問題が生じます。特に個人が運営していく場合は、組織運営における法的・会計上の問題が生じます。特に個人が運営していく場合は、組織運営における法的・会計上の問題が生じます。今後、「税法の変更」と一緒に、より簡単にこなせるよう、事務局の取り扱いが持たれることは、ぜひご期待ください。

Q&Aにご興味ある方は、お近くの開催地にてお問い合わせください

■日時・場所
5月 8日(金) 09:00~15:00 ◆しものせき市民活動センター 中
5月 9日(土) 09:00~15:00 ◆山口市文化福祉会館 合議室(1)
5月 11日(月) 13:30~15:00 ◆山口市文化福祉会館 合議室(2)
5月 18日(金) 13:30~20:00 ◆やまと県民活動支援センター ミーティングルーム

■講師
やまと県民活動支援センター長 伊藤 誠
■会員
15歳程度
■費用
無料
■申込み
締切締切日までに、FAXまたはメールでお送りください
お電話がない場合は、お手数ですがお問い合わせください

NPO 法人の
決算報告書＆事業報告書
作成の留意点

NPO事務局基礎強化セミナー2018

N P O の 労務
～基礎編～

NPO法人は任意団体であっても、人が仕事をすれば労働法との関係が始まります。
人を雇うときにどんな手続きが必要?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?
賃金の支給にあたっては、どのように手続き?

労働基準監視団体、ボランティアなど、さまざまな働き方が存在するNPO法人だからこそ、基礎的なことを確認し、働きやすい職場環境、スタッフの定着や人材確保につながるようなサポート体制が求められます。

『労務について知りたい』』『人を雇うのに必要なことは?』
そんなNPOスタッフのための労務の基礎講座を開催します。

日 時 2019年3月15日(金) 13:30~16:30

・場 所 山口市男女共同参画センター 2F 植物発芽室(山口市中央2-5-1)

講 師 村上 智宏 さん
(村上労務相談室事務所代表、特定社会保険労務士・行政書士)

・参 加 豊 NPO・コミュニティ団体、中間支援センター・スタッフなど

・参 加 料 無料

・定 員 20名程度 団体から複数でのご参加をおすすめします。

・申込み方法 FAX、Eメールまたは電話でお申し込みください。

研修の案内用チラシ

【(0-2) 実施事業のピックアップ】

2. 地域づくり活動について学ぶ・ノウハウを得る

【事業実施の趣旨・内容】

- 近年、いわゆる「少子多老化」が進む各地域において、持続可能なまちづくりを目指した取り組みが様々に行われています。
- 「住民の参画や自治」を重視するまちづくりを進めるため、各地では地元のニーズや課題を把握すべく、「住民アンケート」が実施されるケースが多くみられます。
- 一方で、「住民アンケートを行ってみたが、その結果を今後のまちづくりにうまく活かせないでいる」という実践者の声も聞かれます。そこで、主に住民アンケートの実施や活用、分析の方法などまちづくりの実践につなげるノウハウが学べる研修を企画しました。
- また、上記の会とは別に、地域の今後を占うための未来人口推計データを具体的に作成する実習を別途開催しました。

【実施した事業例】

- 実習「地域の未来人口推計 データの作り方・活用法」
→ パソコンをつかった実習形式で、人口データの作成や活用方法を学習。
- セミナー「地域伴走スキル向上塾」「地域を動かす未来づくり塾」
→ 対象を支援者・当事者に分けて午前午後に開催。受講者満足度平均93点。



受講者の声

- ・住民アンケートの分析の仕方や地域への提案の仕方を、グループワークで実践的に学べた。
- ・これまでの住民アンケートに対する考え方方が全く変わりました。
- ・人口予想データの活用が参考になった。
地域説明会での参考としたい。
- ・国勢調査のデータの扱い方・グラフの作成方法がわかった。

○世博会の実験を地域の皆さんの人とおきたい!
○地域より早く、地域の実験人手を手がけたい!
○こんなことをいったいありますか?
やまぐち県民活動支援センター主催

～進めようすると壁がある地域づくりを何とかしたい人のための～

**地域の未来人口推計
データの作り方・活用法**

講師：やまぐち県民活動支援センター

内 容：
内 容：地域の未来人口推計データの作り方・活用法を学び、地域社会に貢献するための実践的な取り組みを実現するための方法を伝授します。
日 時：2019年1月18日(土) 13時～15時頃に会場で地域づくりのセミナー
会 場：山口県庁本庁舎セミナーハウス（山口市城東）
参 加 費：無料・定員：10名程度
申 込：下記に出席・登録・お名前・電話番号をメールで
切：2019年1月15日(火)まで

お申込み・問い合わせ先 やまぐち県民活動支援センター
〒753-0064 山口県山口市神田町1-80 防災青年館
TEL: 083-934-4666 FAX: 083-934-4667 ✉

時間 13時～16時 対象は16時以降7時まで
会場 山口県商工会館 6階大会議室
内 容：地域づくりの実験を実現するための方法を伝授します。
対象 地域づくりに興味のある方、NPO、個人など
講師 斎藤主税さん
NPO法人県民活動サポートセンター事務局長

**地域づくり自治組織向け研修
地域を動かす未来づくり塾**

平成31年3月22日(金曜日) 参加費無料 (先着者)

講師：やまぐち県民活動支援センター
内 容：地域の未来人口推計データの作り方・活用法を学び、地域社会に貢献するための実践的な取り組みを実現するための方法を伝授します。
日 時：2019年3月22日(金曜日) 13時～16時
会場：山口県商工会館 6階大会議室
内 容：地域づくりの実験を実現するための方法を伝授します。
対象：地域づくりに興味のある方、NPO、個人など
講師：斎藤主税さん
NPO法人県民活動サポートセンター事務局長

お申込み・お問合せ
やまぐち県民活動支援センター TEL: 083-934-4666
yamam@mb.sphere.ne.jp
申し込みは裏面をご覗ください。

【(O-2) 実施事業のピックアップ】

3. 支援者間の交流、支援者の支援

【事業実施の理由・事業】

- 山口県には各地で市民活動支援センターが点在しています。各センターそれぞれの取り組みや活動支援に関する知見を共有することを目指し、ネットワーク会議を開催しています。
- また、なかにはセンターの運営形態や財源の事情から、スタッフの入れ替わりが頻繁に生じて、活動支援に関するノウハウが積み上がりにくい場合もよく見られます。
- そこで、各市の活動支援センターからの要望に応じて、活動支援に関する情報やノウハウをスタッフに提供して学ぶ場を設けています。

【実施した事業例】

○「県民活動ネットワーク会議」

- 各市民活動センターおよび県市町における担当課の職員が集う連絡会議。
- それぞれの実施事業や制度などについて情報交換を行った。

○各市の活動センター等に訪問し、学習会の開催・情報の提供

- センター等からの要望に応じて、下記のようなテーマで情報提供等を行った。

【テーマ例】

- ★市民活動のこれまでと今後
- ★SDGsとはなにか？
- ★NPO法人会計基準改正への対応
- ★協働の必要性について



県民活動ネットワーク会議の様子

●複数の書類で、どの箇所に記載する？

但し、100万円以下
は記載不要

◆活動計算書	◆財務諸表の注記		
1. 事業費 (1) 人件費 役員報酬 120万円 給料手当 300万円	4. 役員及びその近親者との取引の内容		
2. 管理費 (1) 人件費 役員報酬	科 目 財務諸表 内 内 に計上さ れた額 役員との 取引 会員登 録者及び支 配渠との取 引の金額		
給料手当	(活動 計算書)	300 (事業費) 万円	150 万円
	科 目 財務諸表 内 内 に計上さ れた額 役員との 取引 会員登 録者及び支 配渠との取 引の金額		
	(事業費)		

◆役員名簿

役員	氏名	住所	新規の 登録
			登録

スタッフ研修用の資料の一部

(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務

1 管理業務総括

県域の支援機関として、他の諸組織や組織運営に係る専門家との連携協働を図りつつ、団体等への直接支援ならびに中間支援組織を対象とした間接支援に関する様々な業務を実施するほか、センター施設利用の促進を図る自主企画事業を開催。

年度当初掲げていた目標（①センター利用者数・②センター登録者数）のうち、①と②にいずれについても目標値を達成することができた。

2 管理体制

(1) 職員の配置状況

指定管理事業の各業務について基礎的な内容を定めたリストをスタッフに周知。勤続年数の異なるスタッフがいる中でも業務品質を保てるよう運営に努めた。

その結果、施設利用者による満足度アンケート及び各種研修実施後のアンケート結果において一定程度の満足度を担保することができたことがうかがえ、概ね適切な職員配置を行えたと思われる。

職名	氏名	勤務形態	支援業務分掌
センター長	伊藤 彰	常勤	管理・経理、調査研究（副）、相談助言（副）
副センター長	才本 久美子	常勤	相談助言、研修実施、管理・経理（副）
県民活動アドバイザー	坂平 亜希子	常勤	情報発信、研修実施（副）、相談助言（副）
県民活動アドバイザー	宮原 千恵子	常勤	情報発信（副）相談助言（副）
県民活動アドバイザー	清徳 瞳美	非常勤	交流促進、研修実施（副）
県民活動アドバイザー	前田 和代	非常勤	交流促進（副）
県民活動アドバイザー	千々松 葉子	非常勤	調査研究（副）、情報発信（副）

(2) 職員研修計画

適宜、センター内部では相談対応に関する情報共有・認識合わせに加えて下記のような学習に取り組んだ。

また、外部研修では「社会課題解決のためのリサーチや手法」「コミュニティ支援のしくみ」等の研修に参加、情報やノウハウの習得に努めた。

研修内容	職員						
	長	副	坂	宮	清	千	前
解散や登記懈怠などNPO法人手続きに関する学習	○	○	○	○	○	○	○
県民活動支援に使える情報源やツールの共有	○	○	○	○	○	○	○
地域づくり・コミュニティ活動の支援に関する学習	○	○	○	○	○	○	○
NPOに関わる時宜に応じた話題やテーマの理解・学習	○	○	○	○	○	○	○

外部研修	長	副	坂	宮	清	千	前
先進的なしくみや事例から学ぶ、協働推進のこれまでとこれから	○	○					
この20年でNPOと支援はどう変わり、これからの社会のために何をすべきか	○	○					
リサーチ＆アクションセミナー				○			
「どの法人格を選ぶのか？」勉強会					○		
災害から学ぶネットワーク会議							○
本気でやる人のための小規模多機能自治						○	
くらしきボランティア大会		○					

3. 県民活動支援業務

区分	事業名	事業概要		時期・期間	実績
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	メールマガの配信・情報紙の発行	[対象] 県民活動関係者	[内容] 県民活動に関する様々な情報を希望者へ定期的に提供	毎月1回 (増刊号は4月)	536箇所配信 272枚発行
	情報サイトの保守管理	[対象] 県民活動関係者	[内容] ボランティアマッチングサイト「あいかさねっと」も含めた情報サイトを管理。		
2 相談及び助言に関する事業	専門家を招いての相談対応	[対象] 県民活動関係者	[内容] 税務・労務・融資・許認可などの専門家を招いた「定例相談会」を随時開催。	随時	相談対応 10件
	専門家との協働等による相談会	[対象] NPO法人など	[内容] 研修&交流会「NPO法人会計基準のキホンと活動計算書の作成」を開催		
3 研修・セミナー・ワークショップ等による研修	相談対応情報の整理・利活用	[対象] なし	[内容] NPO法人の諸手続きに関する相談対応情報をツール化すべく取りまとめた。	随時	34団体 参加
	県民活動ベースアップ研修	[対象] NPO法人	[内容] 勉強会「NPO法人の決算報告書＆事業報告書作成の留意点」を開催		
4 県民活動支援業務	県民活動ステップアップ研修	[効果・評価等] 前年末にNPO法人会計基準が改正。その内容を踏まえた報告書作成のための勉強会を実施。受講者評価85点。		平成30年 5月 8~11日	28名 参加
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 下関市内の団体を対象として、「市民活動スタートアップ講座」を開催。	平成30年 6月7日	17名 参加
	県民活動ステップアップ研修	[効果・評価等] しものせきセンターと協働で、活動立ち上げ期の団体を対象に開催。他団体との学び合える点が特に高評価だった。			
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 研修「NPO労務講座 基礎編」を開催	平成30年 3月15日	19名 参加
	県民活動ステップアップ研修	[効果・評価等] 人を雇う際にNPOでも遵守すべき労務上のルールを学習。受講者評価80点と一定程度の評価が得られた。		平成30年 9月8日	67名 参加 (3会場)
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 山口きらめき財団との協働で、財団助成金説明会&助成申請等セミナーを開催		
		[効果・評価等] 助成金を用いた事業効果等を意識した助成の申請を促すため、セミナーやワークショップを開催。概ね好評を得た。			
		[対象] テーマに関心ある人	[内容] 研修「SDGsって何だ!?」を開催	平成31年 3月23日	36名 参加
		[効果・評価等] テーマへの関心度が高く、他の研修に比べてもより多様な立場の参加があり、受講者評価も90点と高評価だった。			

3 研修に関する事業	活動支援スキルアップ研修	[対象] 市民活動支援センター職員	[内容] 市域の市民活動センター関係者を対象とした研修および勉強会を開催	平成30年 5月26日 6月22日 ・ 平成31年 2月5日	計26名 参加
		[効果・評価等] 萩市・山口市・周南市のセンター職員等を対象に、中間支援のノウハウやNPO会計基準の更新情報等を提供。			
		[対象] 中間支援者やNPO	[内容] 「中間支援者のためのケース別伴走支援フォロー実習」を実施		
		[効果・評価等] 県の事業である「ソーシャルマネジメント道場」を補足する趣旨で実施。伴走支援の進捗管理の場となった。			
	コミュニティ学習会	[対象] 地域支援に関心がある人	[内容] 勉強会「地域の未来人口統計データの作り方・活用法」を開催（全4回）	平成31年 1月18日 2月12日 15日 19日	計30名 参加
		[効果・評価等] 実際にパソコンを操作してデータを作成する少人数での勉強会を開催。実践的な学びについて高い評価を得た。			
		[対象] 地域支援に関心がある人	[内容] 研修「地域伴走スキル向上塾」および「地域を動かす未来づくり塾」を開催		
		[効果・評価等] 中間支援者と地域づくり実践者とで対象を分けて実施。大半の受講者が評価し、満足度は平均93点に及んだ。			
	県民活動の課題解決セミナー	[対象] テーマに関心ある人	[内容] 研修「会議を変える！ファシリテーション・グラフィック講座」を開催	平成30年 12月13日	21名 参加
		[効果・評価等] 絵（グラフィック）なしでも会議のファシリテートができるノウハウを学習。受講者満足度は91点と好評だった。			
		[対象] テーマに関心ある人	[内容] 「災害時における行政・NPO・ボランティア等との連携・協働に向けた研修会」を開催		
		[効果・評価等] 内閣府・県厚政課との協働で実施。今後の災害支援に係るネットワーク形成に向けた人的なつながりが得られた。			
4 交流の機会提供に関する事業	テーマ・課題別意見交換会	[対象] 難病当事者・支援組織	[内容] 「難病当事者・支援団体の防災交流会」開催（災害支援をテーマとする交流会1）	平成30年 8月1日	14名 参加
		[効果・評価等] 難病当事者や支援団体などのネットワーク構築に寄与。交流会で交わされた情報をまとめた参考ページも作成。			
		[対象] テーマに関心ある人	[内容] 「災害時に子どもを守るために防災交流会」を開催（災害支援をテーマとする交流会2）	平成30年 11月21日	20名 参加
		[効果・評価等] 災害時の配慮や事前の準備などのノウハウを共有。同テーマでさらに今後学びたいことのニーズ把握もできた。			
		[対象] テーマに関心のある人	[内容] 意見交換会「ソーシャルマネジメント道場振り返り会」の開催に協力	平成30年 12月26日	15名 参加
		[効果・評価等] 当年度の県事業として実施された「～道場」のフォロー企画として実施された「振り返り会」の開催に協力した。			
	県民活動ネットワーク会議	[対象] 各センター、行政等	[内容] 各センターおよびNPO担当課等が集い、支援施策の情報共有を実施。	年2回	延べ 46名
		[効果・評価等] 議題に沿った情報の共有を行えたことに加えて、各担当者間のネットワーク形成にもつながった。			
	「NPOコンソーシアム」の促進	[対象] 山陽小野田市のNPO	[内容] 「環境保全の気運上昇を図るために連携体制やツールづくり」のための協議	隨時	協働団体 6
		[効果・評価等] 民間の助成金を活用しながら、複数団体が協働しながら、地元における自然環境保全の機運醸成を図る事業を実施。			

5 調査及び 研究に関する事業	県民活動 に関する 研究調査 チーム	[対象] なし	[内容] 調査の在り方について、有識者2名（県民ネット理事）と協議した。	年2回	29件 + 5団体
	活動現場 への訪問 による実 態把握	[対象] 県民活動関 係者	[内容] 各地で県民活動団体等が行っている活動や催しの現場を訪問し、活動実態を把握。		
		[効果・評価等]	別機関の手によるいくつかの調査統計を参照しつつ協議。引き続き、今後も隨時協議を重ねる。 他のセンター職員と共に伴走支援を行うべく団体（5件）を訪れる取り組みもあり、一部の団体を深く把握できた。		
6 県民活動 を支援す るために 必要な業 務に関する事業	県民活動 関連機関 等との連 携	[対象] なし	[内容] 毎年度提出・公開されるNPO法人の決算報告書を調査、各種決算情報を把握。	随時	取組に 参画する 団体の 紹介
		[効果・評価等]	各NPO法人の事業・決算報告書が隨時公開されるのを踏まえて、公開情報を調査しデータづくりを行った。		
		[対象] 企業、県民 活動団体	[内容] 企業による社会貢献活動（「虹のかけ橋プロジェククト」）への協力		
	県民活動 団体「得 意技リスト」 の作 成	[対象] 県民活動関 係者、地域住民	[内容] 防府市協働推進員連絡調整会議での講話	平成31年 2月5日	スクール 形式で 情報提供
		[効果・評価等]	宇部市民活動センターとの協働により、宇部市内の企業が取り組む社会貢献事業の運営に協力した。		
		[対象] 県民活動関 係者、地域住民	[内容] 防府市からの依頼に応じて、同市役所内で開催される協働推進のための会議において情報提供を行った。		
	「次世代 (若者)」 へのアプ ローチ	[対象] 県民活動関 係者	[内容] あいかさねっとを通じて、ボランティア希望者が得意とする「一芸」情報を収集。	平成31年 2月21日 3月27日	計37名 参加
		[効果・評価等]	一芸を持つボランティア希望者はあいかさねっとで検索可。今後は更に団体の得意技情報を獲得に努める。		
		[対象] 大学生	[内容] 大学生など若い世代に対して様々な機会に県内のNPOや中間支援等について情報提供。		
	「やまぐち 社会貢献活 動支援ネット」 のフォ ローアップ	[対象] 県民活動会 計者	[内容] 大学での実習やインターンの受け入れなど幅広い機会に対応。一部、学生のあいかさねっと新規登録につながった。	平成31年 3月29日	大学生 38名
		[効果・評価等]	利用者意見交換会「NPOとインターネットの情報発信」を開催。		
		[対象] あいかさねっと	[内容] あいかさねっとを含めたインターネットやSNSの活用について広く情報交換。利用者からのニーズが確認できた。		

4 施設及び設備の維持管理業務

(1) 実施状況

入居している防長青年館と協力体制をとり、適宜協議しながら施設の適切な維持管理に努めた。

(2) 外部委託業務の実績

委託業務	委託期間	委託先	業務実績
該当実績なし			

5 施設の運営業務

(1) 実施状況

下掲のとおり特に施設運営のスケジュールに変動はなかった。

また、施設の利用にあたって事故が生じた場合に備え、昨年度に引き続き賠償責任保険に加入した。
加えて、センター内の一部備品で不調を来たしている機械の修繕を行った。

(2) 開館日及び開館時間の変更状況

区分	年月日・曜日	理由
開館日		変更なし
開館時間		変更なし

4 「やまぐち県民活動支援センター運営委員会」設置・運営状況

①委員（委員長を除き、五十音順）

- 辻 正二（NPO法人やまぐち県民ネット21理事長／運営委員長）
- 伊藤一統（宇部フロンティア大学短期大学部教授）
- 末永光正（百壱姓カンパニー）
- 杉山美羽（NPO法人あっと）
- 平井多美子（山口県環境保全型農業推進研究会）
- 弘田裕子（豊笑家俱楽部、株太陽通信）
- 藤岡基昭（ふるさと夢企画）

②概要

実施日	開催場所	主な議題
平成30年11月12日	県民活動支援センター	センター等事業報告、県民活動に関する調査について
平成31年3月26日	県民活動支援センター	センター等事業報告、来年度の事業計画について

5 目標の達成度・現状分析・改善方策

(1) 目標達成度

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用者数（人）	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績値	9,358	9,388	9,618		
	目標達成度	104%	104%	107%		

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
新規登録数（団体）	目標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	26件増加	16件増加	17件増加		
	目標達成度	250%	160%	170%		

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
やまぐち社会貢献活動支援ネット登録累計数（人・団体）	目標	400件	800件			
	実績値	486件	700件			
	目標達成度	100%	87.5%			

(2) 利用者満足度（アンケート等）調査結果の分析

① 県民活動支援業務

区分	実施回数（月日）	アンケート結果分析
【研修】 NPO法の 決算報告書＆ 事業報告書 作成の留意点	平成30年 5月8～11日	受講者による評価点の平均は85点。 特に「役員報酬」については複数の受講者から質問が寄せられたが、税理士などの見解を紹介しながら解説を施した。このような諸点について理解が進んだ点で一定程度の評価が得られた。
【研修】 市民活動 スタートアップ 講座	平成30年 6月7日	しものせき市民活動センターとの協働で実施。 「今後活動する上での諸々のヒントが得られた」という声が複数寄せられ、概ね好評を得た様子だった。 その一方、団体間の交流をさらに求める受講者の声も多く、主な反省点となった。
【研修】 NPO 労務講座 基礎編	平成31年 3月15日	受講者による評価点の平均は80点。 労務管理のルール等の理解が進んだ点で、一定程度の評価が得られた様子だった。 ただし、労務に関して各受講者が期待する話は多岐にわたり、今後細かなテーマに踏み込んだ労務研修を求める声も多かった。
【研修】 助成金 セミナー＆ 説明会	平成31年 2月15日 23日 28日	山口きらめき財団との協働により、県内数か所の会場で開催。 財団助成金に関する説明会のほか、助成金を用いた事業効果等を意識した助成の申請を促すため、セミナーやワークショップを開催。 他団体と意見を交わしつつ共に考える機会が得られた点が好ましかったとの意見が一定程度寄せられた。
【研修】 SDGsって 何だ！？	平成31年 3月23日	受講者による評価点の平均は90点。 研修に対する満足感が高かった反面、学びの内容を各参加者が自身の現場や仕事などに落とし込んで今後の活用を構想してみる機会が別途ほしい、といった旨の意見も多かった。
【研修】 萩センター 役職員対象 研修会	平成30年 5月26日	参加者は16名。 県北部唯一の市民活動センターとして、今の中間支援のあり方を学びたいという萩センターからの要望に対応し、内部研修として実施。萩市の人口統計に基づいた支援策などを紹介し、参考性の高い話が聞けたとの声が寄せられた。
【研修】 NPO法人 決算報告 勉強会 @さぼらんて	平成30年 6月22日	参加者は6名。 先般別の研修として実施した「NPOの決算＆事業報告書の留意点」を、山口市センターの内部研修として実施。中間支援スタッフ向けに内容を再構成したため、解説内容は概ね問題なく共有できた様子だった。

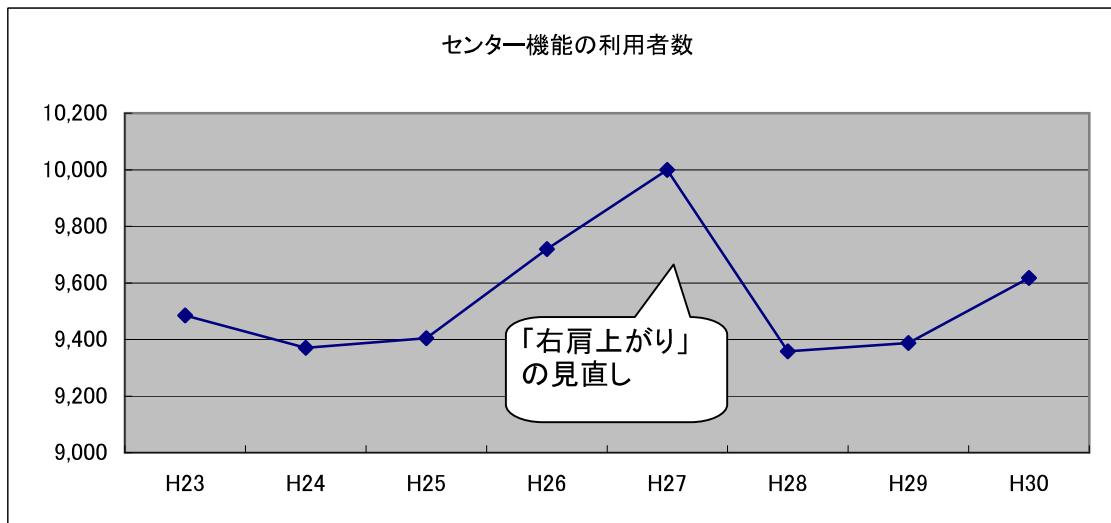
【研修】 周南市 市民活動 支援センター 職員研修	平成31年 2月5日	参加者は4名。 周南市センターは平成30年度より新たに指定管理による運営が始まり、新しく中間支援に携わるなかで内部研修の依頼があり、実施。 今回は基礎的な情報提供となつたが、今後は現場での個別の業務に沿った質疑応答が交わせるとより効果的な学びになると感じられ
【研修】 中間支援者の ための ケース別 伴走支援 フォロー実習	平成30年 8月27日 10月29日	参加者は延べ53名。 別の県事業として、NPOに対して中間支援者が伴走支援を断続的に行う取り組みがあり、本事業はその効果を高めるフォロー事業として実施。 特に中間支援者が、隔月で実践的な支援スキルを振り返る機会となつたと思われる。
【研修】 地域の 未来人口 推計データ の作り方・ 活かし方	平成31年 1月18日 2月12日 15日 19日	第1回目の開催時、参加希望が定員に達したが、参加できない層からの要望に応かつたため2回目以降も緊急開催した。 ニーズが強いテーマで、参加者からも受講の満足度が高かった旨の声が多く寄せられた。
【研修】 地域伴走 スキル向上塾 ・ 地域を動かす 未来づくり塾	平成31年 3月22日	受講者による評価点の平均は、前者が96点、後者が90点。 地域づくりに関する様々なノウハウが得られ、アンケート回答からは大半の参加者が研修の内容についてかなりの手ごたえをつかんだ様子が伺えた。
【研修】 会議を 変える！ ファシリテー ション・グラ フィック講座	平成30年 12月13日	受講者による評価点の平均は91点。 一方的な聴講ではなく、講師が各参加者の動きを把握しつつ実習を進める研修であるため、定員を限定（20名）したが、それを超える申し込みがあった。内容についても、大半の受講者からかなり高い評価が得られた。
【研修】 災害時に おける 行政・NPO・ ボランティア 等との連携・ 協働に向けた 研修会	平成30年 12月21日	受講者は55名。 県内で過去に取り組まれた災害支援の実情をパネルディスカッション形式で共有し、今後の災害支援を考えるワークショップを行った。 防災のためのネットワーク形成に関心が強いと思われる多様な立場からの参加があり、今後も同種の取り組みが必要との声も多く聞か
【相談】 NPO法人会計 基準のキホン と活動計算書 の作成	平成31年 2月27日 28日	受講者による評価点の平均は90点。 会計や決算に関する問題は個別性が高く、研修等で一定の知識を得たうえで、個別に専門家に相談したい、という団体からの要望が多い。今回は、変則的に研修+相談可能な設定で会を設けたが、講義後に質疑にも対応できた点が好評だった。

② 施設運営業務

実施回数（月日）	アンケート結果分析
平成31年 3月	<p>○施設利用者が記載する「利用者カード」において常に希望や意見を承っているが、別途年度末に「利用者満足度アンケート」を実施。計98名の回答が寄せられた。</p> <p>○センターの各サービスに対しては、「利用経験なし」「無回答」を除くと、以下のような割合で評価されていた。 → 「便利・適切」99% / 「不便・不適切」1%</p> <p>○センターが利用される傾向としては、各施設やサービス（交流コーナー、情報コーナー、相談コーナー、ワークコーナー、HP）を満遍なく利用する層よりも、特定のものだけ利用する層の方が多い。</p> <p>この数年、複数のコーナーや機能の利活用を促すことが課題であったが、今後も同じ課題が積み残った。</p> <p>○個別に寄せられることの多い要望としては、例年下記の4点が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交流コーナーを貸し切りの形で利用したい 2. 駐車スペースが少ない 3. 開館する日と時間を多くしてほしい（例：土日の夜） 4. 備品（印刷機・丁合機など）の不具合が多い <p>○このうち、上記の観点4については、細やかに機械の修繕等を図っているためか、今年度は特に意見が寄せられなかった。</p> <p>○同様に、観点1に関する要望も見受けられなかった。</p> <p>状況次第で、センター前にある施設ロビーや、センター相談コーナーの机が利用され、他団体との利用の棲み分けができているために特段の要望が挙がらなかつたことも考えられる。</p> <p>○観点2については、複数の利用者から指摘・意見があった。</p> <p>この度は、期間限定でパルトピアやまぐちが外壁工事を行ったため、例年に増して駐車場のスペースが少くなり、このような意見が出たものと思われる。</p> <p>○観点3のセンター開館時間については、「土曜も夜まで開けてほしい」という意見が見られた。</p> <p>直ちに変更が可能なものではないが、所轄庁ともこのような声があることを共有し、今後の施設管理の参考としたい。</p>

◆センター機能 利用者数

	指定管理第2期					指定管理第3期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
センター機能の利用者数	9,485	9,371	9,404	9,720	9,999	9,358	9,388	9,618

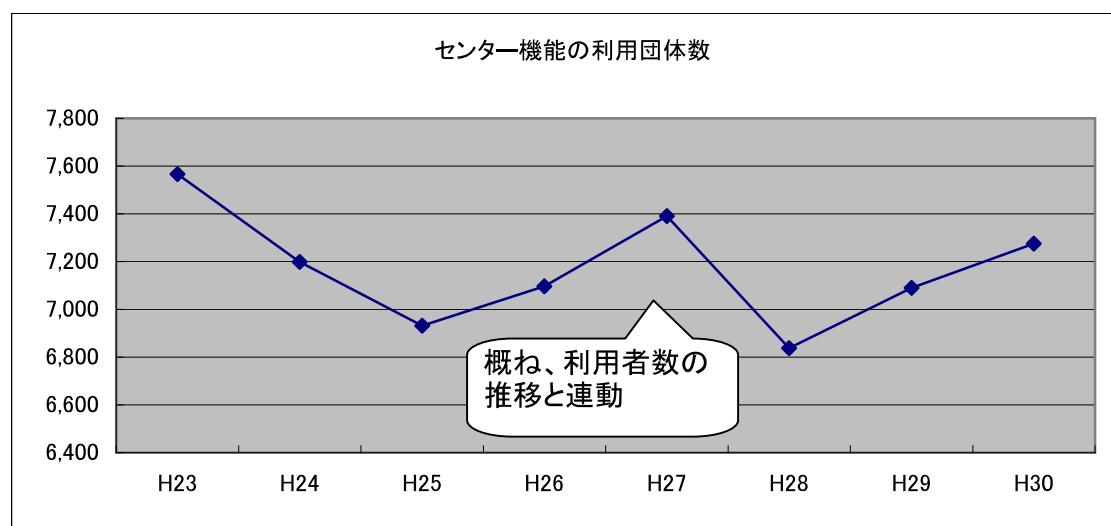


【状況説明】

- ★センター指定管理第2期では、センター機能の利用者が右肩あがりになるよう目標を設定し運営。
- ★上記の目標の下、第2期にはセミナー等を頻繁に開催し、じっさい利用者の数値も純増。
- ★一方、指定管理第3期(H28～)では、「利用者数の増加ありき」の運営を見直し、目標数値を変更。
- ★第3期では利用者数の目標を「毎年度9,000件」とし、平成30年度もその数値をクリア。

◆センター機能 利用団体数

	指定管理第2期					指定管理第3期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
センター機能の利用団体数	7,566	7,199	6,932	7,097	7,391	6,838	7,090	7,275

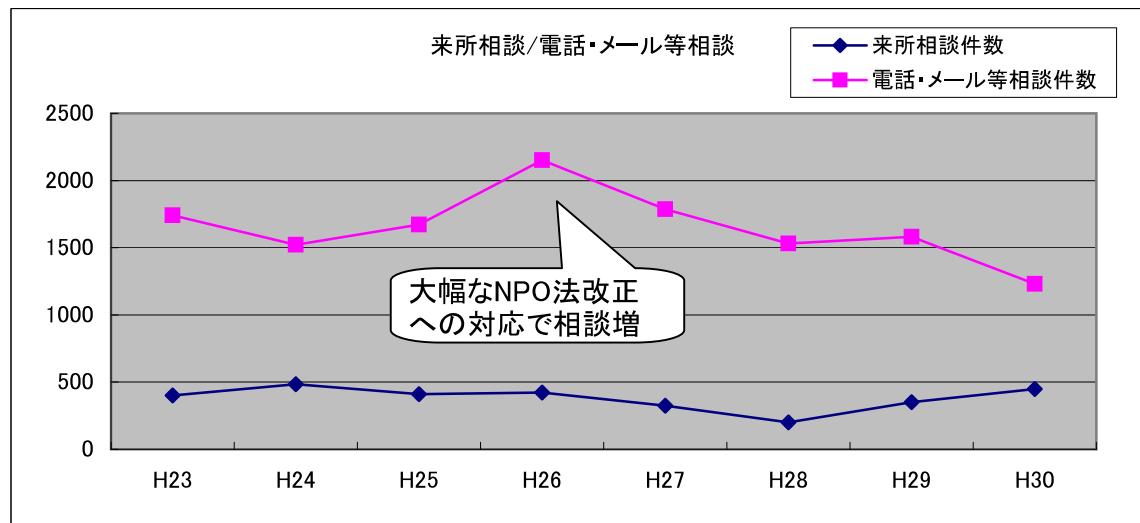


【状況説明】

- ★上述の「センター利用者数」をめぐる事情を受けて、数値の推移もほぼ同様。
- ★施設や相談の利用者については特段増えておらず(後述箇所参照)、件数増加は研修受講者増が要因?

◆相談件数

	指定管理第2期					指定管理第3期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
来所相談件数	401	485	411	422	325	201	350	448
電話・メール等相談件数	1,741	1,523	1,672	2,151	1,786	1,531	1,581	1,232



【状況説明】

- ★平成26年度に大幅な改正NPO法の施行があり、関連する相談対応が増加。
- ★平成30年度は、来所相談の件数が増加した一方、電話やメール等での相談が減少した。

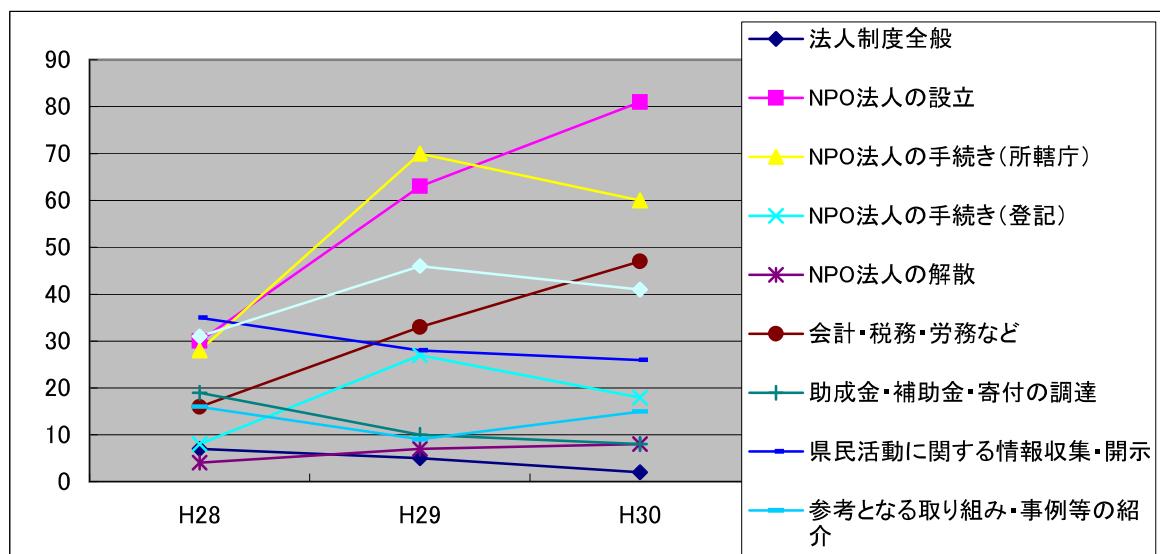
◆相談内容

(※)1つの相談につき内容が複数に渡る場合は、該当する分野をそれぞれ計上

	H28	H29	H30
法人制度全般	7	5	2
NPO法人の設立	30	63	81
NPO法人の手続き(所轄庁)	28	70	60
NPO法人の手続き(登記)	8	27	18
NPO法人の解散	4	7	8
会計・税務・労務など	16	33	47
助成金・補助金・寄付の調達	19	10	8
県民活動に関する情報収集・開示	35	28	26
参考となる取り組み・事例等の紹介	16	9	15
その他	31	46	41

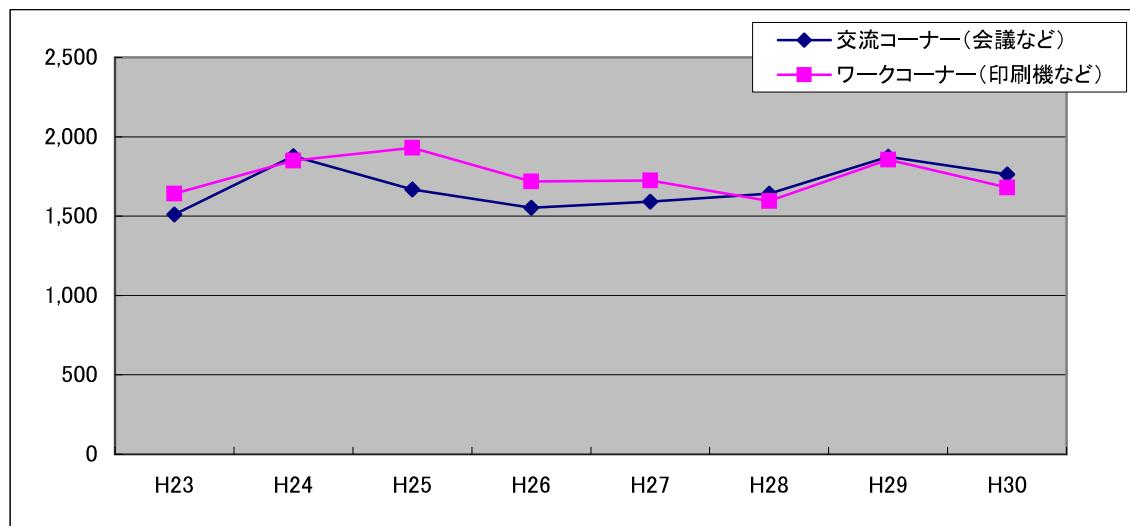
【状況説明】

- ★指定管理第3期の3年間で比較
- ★この3年では法人設立の相談、および法人解散の相談が増加。
- ★その他、法人の手続きに関する相談も比較的多い。



◆施設利用件数

	指定管理第2期					指定管理第3期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
交流コーナー(会議など)	1,511	1,879	1,668	1,553	1,591	1,641	1,875	1,763
ワークコーナー(印刷機など)	1,641	1,849	1,930	1,719	1,725	1,596	1,856	1,680

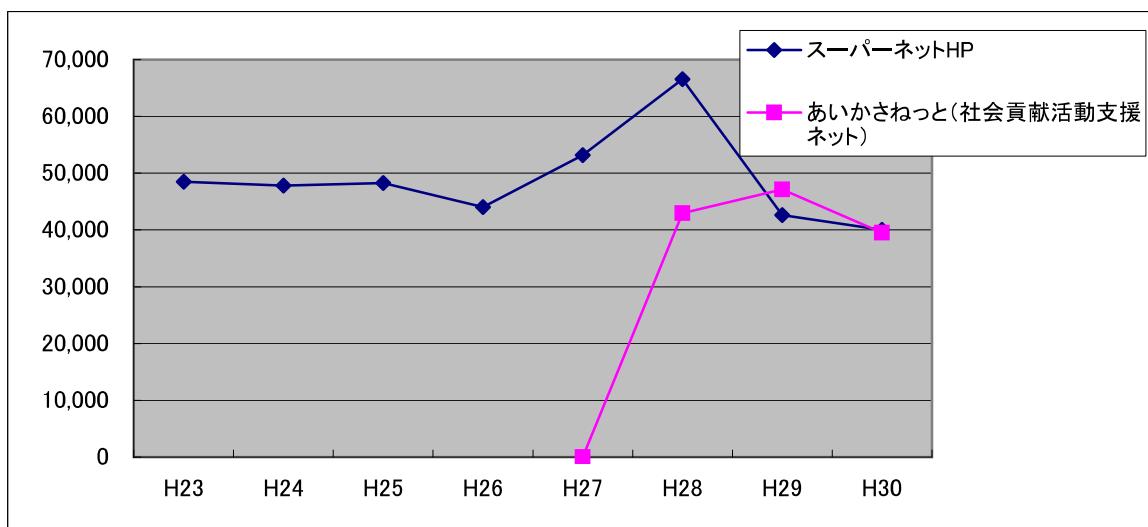


【状況説明】

- ★平成25年度あたりから、新たにコミュニティ組織による施設利用の件数が増加する傾向に。
- ★この数年は、特段の増減ではなく、一定程度で推移している。

◆情報サイトアクセス件数

	指定管理第2期					指定管理第3期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
スーパーネットHP	48,514	47,840	48,246	44,038	53,161	66,530	42,624	40,013
あいかさねっと(社会貢献活動支援ネット)					年度途中開始	42,932	47,147	39,502



【状況説明】

- ★平成30年度中に、「複数箇所からの大量通信」によるシステム障害が断続的に発生。利用減の要因に。
→ 年度末に、レンタルサーバーの移行とそれにともなうシステム整備を実施。
- ★また、ここ数年のアクセス件数減少の要因の1つに、「スーパーネットHPのスマホ非対応」があった。
→ 上記のレンタルサーバーに移行により、スマホにも対応する環境となった。

利 用 実 績 報 告

1 施設の運営

(1)利用者状況

(単位：件、%)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度数	備考
利用者数	利用人数	681	926	780	949	837	735	806	674	746	723	862	899	9618	9388	102.4%	
	利用団体数	526	675	605	707	632	556	579	524	588	531	669	683	7275	7090	102.6%	
	来所団体数	158	257	192	161	193	169	179	152	196	135	223	286	2301	2332	98.7%	
	岩国地域	1	4	1	0	0	0	0	1	3	2	0	1	13	26	50.0%	
	柳井地域	0	4	0	0	2	0	0	0	2	1	12	9	30	24	125.0%	
	周南地域	1	9	4	4	4	1	1	4	3	1	3	8	43	67	64.2%	
	山口・防府地域	155	215	167	150	177	164	171	132	174	122	139	241	2007	1943	103.3%	
	宇部地域	1	9	3	3	6	0	3	3	4	3	7	24	66	78	84.6%	
	下関地域	0	7	13	0	1	0	0	0	0	1	3	2	27	45	60.0%	
	長門地域	0	1	0	1	2	0	0	1	0	1	13	4	23	13	176.9%	
利用者数	萩地域	0	8	1	1	0	1	0	3	3	0	3	8	28	38	73.7%	
	県外	0	1	2	1	1	3	4	1	6	4	4	1	28	38	73.7%	
	不明	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	3	7	38	18.4%	
	うち中間支援団体	2	11	6	6	5	7	7	4	19	8	8	14	97	81	119.8%	
	電話・FAX・メール	368	418	413	546	439	387	400	372	392	396	438	397	4966	4769	104.1%	
	岩国地域	3	5	4	5	3	2	1	3	7	6	4	3	46	72	63.9%	
	柳井地域	5	5	4	10	1	2	3	5	4	8	11	11	69	64	107.8%	
	周南地域	14	28	24	45	23	28	29	24	8	17	17	27	284	200	142.0%	
	山口・防府地域	149	158	166	206	172	169	157	145	179	175	194	154	2024	1897	106.7%	
	宇部地域	13	29	31	23	21	17	27	18	20	24	21	21	265	243	109.1%	
利用者数	下関地域	12	22	7	18	6	9	9	8	10	18	10	15	144	121	119.0%	
	長門地域	2	8	9	15	13	3	8	7	0	5	18	9	97	84	115.5%	
	萩地域	8	16	13	15	30	14	5	5	6	4	15	6	137	74	185.1%	
	県外	157	145	155	208	170	142	159	160	157	139	157	143	1892	38	4978.9%	
	不明	5	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	3	16	38	42.1%	
うち中間支援団体		11	28	12	17	17	15	27	18	22	32	30	17	246	218	112.8%	

利用者数増減要因

- 今年度当初に掲げていた「利用者数9,000件」はクリアした。
- 全体の利用者数、ならびに利用団体数はともに「微増」の傾向を示した。
- 利用の増加に関する主要因としては、「センター主催研修への参加案件が比較的多かった」ことが考えられる。
- その反面で、下記の件数は「よこばい」または「減少」の傾向にある。
 - ①施設利用（例：会議による交流コーナー利用、印刷等によるワークコーナー利用）
 - ②相談利用（来所相談、電話やメール等による相談対応）
 - ③情報サイト利用（県民活動スーパーHP、あいかさねっとの利用）
- 上記①については、一時期従来からの利用者であるNPOに加えて、新たにコミュニティ組織による利用件数が増加していたが、ここ数年来は大きな増減の動きは見られず、横ばいの状況になる。
- 上記②については、総じて件数は減少傾向にあるが、特に「電話・メール相談」が減少している。ただし、一定の対応を要する相談案件はこの3年で逆に増加傾向にある。
以上を踏まえると、減少傾向にある相談は「電話やメールで寄せられる、比較的ライトな案件」という推測ができる。
- 上記③については、昨年度サイト閲覧件数が大きく増加したが、今年度に「複数箇所からの大量通信」によるシステム障害が断続的に発生。利用減の要因になったと考えられる。

(2)利用形態別件数

(単位：件、%)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比
施設内の各コーナー 利用形態別件数	情報コーナー	115	104	115	147	194	146	150	128	110	165	102	155	1631	1719	94.9%
	(図書利用)	3	7	2	3	6	6	5	3	23	7	13	15	93	105	88.6%
	交流コーナー	138	210	149	144	168	157	132	135	135	126	126	143	1763	1875	94.0%
	相談コーナー	149	170	148	125	145	175	133	125	104	132	110	164	1680	1931	87.0%
	(相談件数)	27	33	34	31	29	30	19	19	13	23	14	41	313	302	103.6%
	(うち来所相談)	44	48	37	36	46	35	44	26	33	27	32	40	448	350	128.0%
	(照会件数)	90	137	114	94	116	145	114	106	91	105	96	123	1331	1630	81.7%
	(社会貢献活動支援ネット関連)	2	1	6	1	4	4	4	2	3	1	2	0	30	67	44.8%
	ワークコーナー	157	217	149	133	145	172	184	132	126	100	128	181	1824	1856	98.3%
	(印刷機)	85	115	72	64	79	97	79	71	66	51	60	84	923	982	94.0%
	(紙折機)	12	18	15	13	12	17	11	13	10	5	11	18	155	195	79.5%
	(丁合機)	13	17	5	3	4	4	11	2	1	2	4	12	78	80	97.5%
HP等	HPアクセス数	7,246	7,586	7,691	9,707	8,141	7,634	5,664	5,260	5,181	4,474	4,654	6,277	79,515	89,771	88.6%
	(うち社会貢献活動支援ネット)	4,266	3,813	3,711	5,623	4,542	4,121	2,560	2,149	1,670	1,974	1,751	3,322	39,502	47,147	83.8%
	社会貢献活動支援ネット登録者・団体数(累計)	728	734	746	752	763	772	777	785	793	797	801	806	806	700	106件増加

(3)主な相談・照会内容

(※) 相談が複数の内容に及ぶ場合は、主要な内容で件数を計 (単位：件、%)

相談・照会内容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比
法人化・法人制度の基礎全般		1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	7	10	70.0%
NPO法人の設立		6	6	1	7	6	10	8	5	3	11	8	8	79	61	129.5%
NPO法人の運営(所轄庁手続き)		10	7	17	7	5	2	1	2	0	1	1	4	57	70	81.4%
NPO法人の運営(登記手続き)		0	1	2	2	1	5	2	2	0	0	1	1	17	23	73.9%
NPO法人の解散		0	1	0	2	3	1	1	0	0	3	0	1	12	11	109.1%
会計・税務・労務・許認可等		6	2	4	1	1	2	0	3	1	3	2	6	31	35	88.6%
助成金・補助金・寄付の調達		1	2	1	1	2	0	0	0	3	1	0	2	13	16	81.3%
県民活動に関する情報収集・開示の方法		1	4	2	3	3	5	3	4	0	0	0	5	30	30	100.0%
参考となる取り組み・事例の紹介		0	1	2	2	3	1	2	2	0	0	0	1	14	6	233.3%
その他		2	7	4	5	5	4	2	1	6	4	1	12	53	40	132.5%
合 計		27	33	34	31	29	30	19	19	13	23	14	41	313	302	103.6%

2018年度収支決算書

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理料	22,454,000	22,451,053	2947	
指定管理料	22,451,000	22,451,000	0	
雑収入	3,000	53	2,947	預金利息等
2 自主企画事業収入	0	0	0	
収入合計 (A)	22,454,000	22,451,053	2947	

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理業務運営費	22,451,000	22,365,070	85,930	
人件費	17,398,000	17,535,962	-137,962	職員人件費、福利厚生費
旅費	200,000	99,340	100,660	スタッフ研修旅費
消耗品費	510,000	239,122	270,878	事務用品
修繕費	100,000	80,635	19,365	リース物品保守料
通信運搬費	915,000	845,581	69,419	電話・ネット使用料、情報サイト保守等
貸借料	564,000	447,552	116,448	印刷機・コピー機
雑費	810,000	736,805	73,195	会計等業務委託等
事業費	1,385,000	1,460,843	-75,843	
租税公課	569,000	919,230	-350,230	平成30年度消費税・法人税等に、法人事業収入合計に対する本事業収入の占める比率(70%、パーセントの小数第1位を四捨五入)を乗じて算出
2 自主企画事業	3,000	0	0	
支出合計 (B)	22,454,000	22,365,070	88,930	

(3) 収支決算

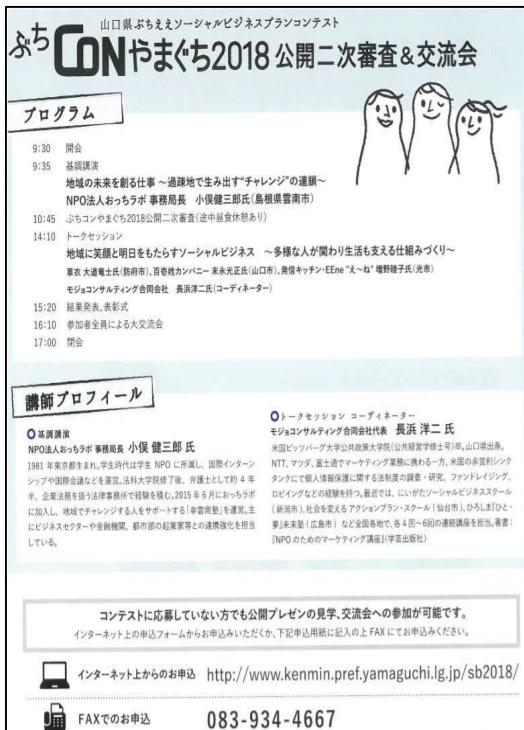
(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
収入合計 (A)－支出合計 (B)	0	85,983	-85,983	
指定管理料－指定管理業務運営費	3,000	85,983	-82983	
自主企画事業収入－自主企画事業費	-3000	0	-3000	

(2) ソーシャルビジネス事業化支援事業（山口県からの委託事業）

県内におけるソーシャルビジネスの創業等を支援することで、多様な働き方や雇用の場を創出するとともに、NPO法人を含めた公益活動に携わる団体の財政基盤の強化や活動の活性化を図るために、各種事業を実施した。

公開審査会のチラシ



相談会案内用チラシ



【事業実施状況】

① 交流会の開催

○ソーシャルビジネスで創業を目指す者の掘り起こしや、創業に関心のある者や各種支援者などのネットワーク形成を図るべく、多様な参加者による交流会を実施した。
なお、今回はより事業効果を高めるために、「ビジネスプランコンテスト」事業と合わせて行った。

◆日時：平成30年9月8日（土）

◆会場：パルトピアやまぐち 大ホール

◆参加者：106名

【参加者層】

- ソーシャルビジネスによる創業予定者、または創業に関心を持つ者
- ソーシャルビジネスの実践者 ○地域づくりの実践者
- 地域づくりに関する行政担当課 ○中小企業診断士
- ソーシャルビジネスへの支援メニューを持つ融資機関
- 中間支援に関わる者

② 連続セミナーの開催

○ソーシャルビジネスの創業者等を対象とする連続セミナーを開催。
ソーシャルビジネスに関する基本講義に加え、ワークショップや
県内先進事例の視察などを交えて実施し、創業に向けた知識・
ノウハウの習得や参加者相互のネットワーク構築を行った。

◆全5回開催（平成30年5月～7月）

◆講師：長浜洋二氏（モジョコンサルティング合同会社 代表）

◆内容：

第1回目「ソーシャルビジネスとは／プランに必要な要素の概観」

第2回目 県内先進事例の視察、ビジネス事業者との交流会

【視察先】 ・福田フルーツパーク（周南市須金）

・fu do ku kan Bamboo（周南市須金）

・ほっと三丘コミュニティー協議会（周南市三丘）

・Machi mori（周南市三丘）

第3回目「ビジネスの環境分析とペルソナの設定」

第4回目「商品サービスの開発」

第5回目 参加者によるビジネスプランのプレゼンテーション

および参加者による交流会、情報交換

③ ビジネスプランコンテストの開催

○山口県におけるソーシャルビジネスの先駆的なモデル事例を構築するため、ビジネス
プランコンテストを実施した。

第1次審査として書面審査を行い、その通過者による第2次審査（プレゼンテーション）
については公開型で開催。合わせて、ソーシャルビジネスの実践者を講師に招いた
講演会も行った。

また、本事業支援セミナー講師の長浜洋二氏、前年度コンテスト入賞者、並びに地域
の事業者を招いてのトークセッションも開催した。

◆コンテスト申請者 : 26組

◆第1次審査通過者 : 9組

◆受賞者 : 5組

◆コンテスト当日参加者 : 106名

◆第2次審査

①公開プレゼンテーション

・発表者8組のうち、グランプリ1組・準グランプリ2組・奨励賞2組を選定

②講演会

・タイトル「地域の未来を創る仕事～過疎地で生み出すチャレンジの連鎖～」

講師 小俣健三郎氏（NPO法人おっちラボ 事務局長）

③トークセッション

・タイトル「地域に笑顔と明日をもたらすソーシャルビジネス

～多様な人が関わり生活も支える仕組みづくり～」

・コーディネーター 長浜洋二氏（モジョコンサルティング合同会社）

・ゲスト 大道竜士氏（草衣 防府市）、末永光正氏（百吉姓カンパニー 山口市）

増野睦子氏（発信キッチン・Ene え～ね 光市）

④ 巡回相談会・専門家派遣の実施

○巡回相談会

1つの会場で複数の専門家がソーシャルビジネスの創業に関する相談対応を行う相談会を開催した。

◆日時：平成30年12月4日（火）

◆会場：mirai365（山口市米屋町2-7）

◆内容：中小企業診断士、税理士、日本政策金融公庫の担当者を招き、ソーシャルビジネスに関わる事業計画、法人制度、融資に関する相談に対応

○専門家派遣

ソーシャルビジネスの創業について、様々な課題を抱えている事業者に対し、必要な専門家を派遣し、助言を行った。

◆実施期間：平成30年5月～平成31年3月

◆相談件数：延べ77件

◆相談者：延べ34団体および個人

※1者あたりの派遣回数は3回まで

（ビジネスプランコンテスト受賞者は除く）

◆派遣された専門家

・中小企業診断士 　・税理士 　・社会保険労務士

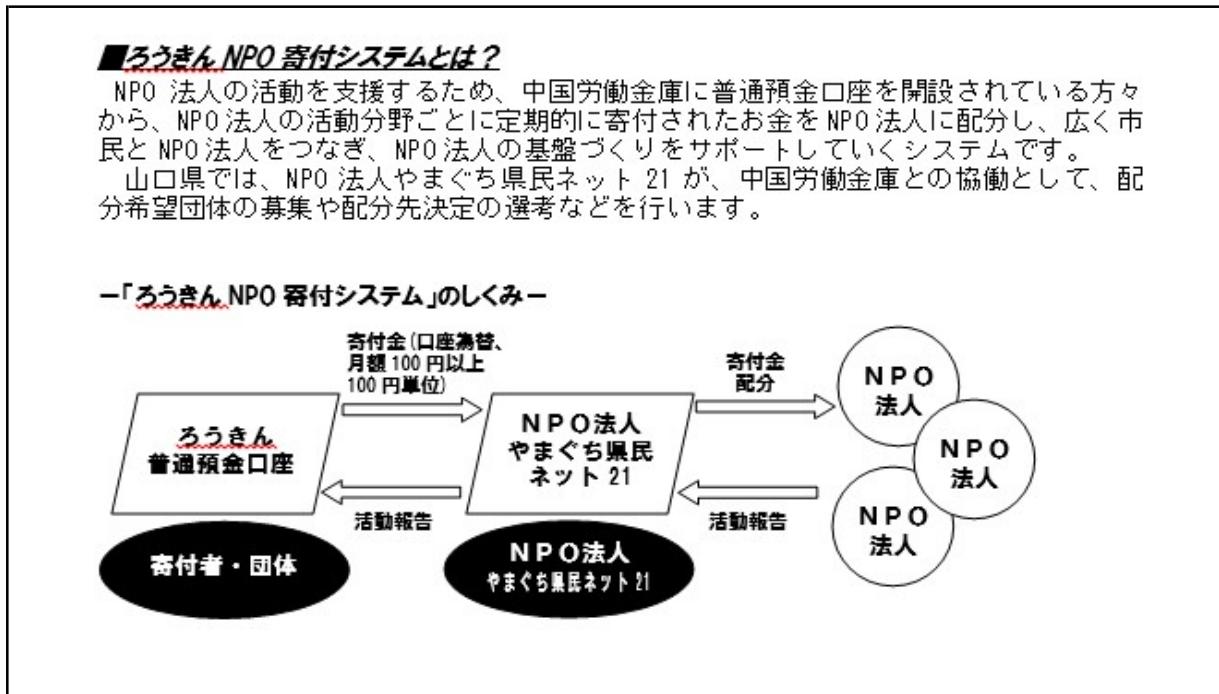
・行政書士 　・経営コンサルタント

・総務省地域おこし協力隊サポートデスク 上級専門相談員

・本事業「支援セミナー」講師（長浜洋二氏）

(3) ろうきんNPO寄附システム運営事業

- 中国労働金庫（ろうきん）山口営業本部との協働により、市民からろうきんへ預金された一部をプールし、県内NPO法人に寄付配分する「寄付システム」の運営に携わり、配分の募集・審査・授与式を実施した。
- 平成29年度は、計10団体に対して一律5万円を配分した。
- 寄付システムのしくみについては、下記の模式図を参照。



(4) SAVE JAPANプロジェクト事業

○事業概要

- ・一般市民を対象に、希少生物種の保護や生物をとりまく自然環境の保全についての関心を高めることを目的とした各種イベントを実施。
- ・本プロジェクトは、（株）損保ジャパン日本興亜と、認定NPO法人日本NPOセンターとの協働により全国的に展開されているもので、山口県では希少生物種や自然環境の保護活動にとりくんでいる「山陽小野田市自然保護協議会」と連携する形で、下記のイベントを実施した。
- ・また、山陽小野田市における「自然の循環」をわかりやすくイラストで示したリーフレットを作成し、イベント参加者や関係各所へ配付した。

○事業内容

- ①自然×歴史の観点で辿る 巨木観察バスツアー（参加者33名、満足度63%）
- ②夏休みザ・アドベンチャーワールド2018（参加者123名、満足度76%）
- ③自然と歴史を感じて歩こう 晩夏ウォーキング（参加者51名、満足度40%）

【巨木観察バスツアーの様子】



【自然の循環がわかるリーフレット】



(5) 絵本の寄贈（山口県ふるさとづくり県民会議編著の図書）

- 12月の「寄付月間」にちなみ、NPO法人やまぐち県民ネット21の前身団体である「山口県ふるさとづくり県民会議」が編纂した絵本6種を随時寄贈した。
○山口県内にある保育園・幼稚園などの施設や、子育てサークル・子育て関係の団体を対象に、絵本6種を1セットにして提供した。

提供した絵本セット



⑥ グッドガバナンス認証制度普及促進事業（非営利組織評価センターからの委託事業）

- ONPOの組織としての信頼性を客観的な指標に基づき評価する「グッドガバナンス認証制度」の普及促進を図るために、講師を招いた説明会の実施等を行った。
○平成31年1月15日に、パルトピアやまぐちにて制度説明会を開催し、計13団体・20名の参加があった。
○本事業は「非営利組織評価センター」からの委託事業として実施したが、当該センターにも参画している日本財団から発行されているハンドブック『組織評価のすすめ』を説明会参加者に提供した。

【説明会会場の様子】



【説明会PR用チラシ】

